(その1)



令和 3 年分 (令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)	政治団体の区分					
まみやびえこうえんかい	□ 政 党 □ 政治資金規正法第18条の2第					
1政治団体の名称 開宮 尚江後援会	┃□政 党 の 支 部 1項の規定による政治団体					
\ 我眼 正要眼基B	┃□政 治 資 金 団 体 ☑ そ の 他 の 政 治 団 体					
2 主たる事務所 リカックス	□その他の政治団体の支部					
2 主たる事務所山形県西置賜郡 の 所 在 地 小国町だり、田川坂町426-42						
3代表者の氏名 ムム オール 1277	□ 2以上の都道府県の区域等 ☑ 同一の都道府県の区域内					
3代数省的民名一般木 正昭						
	資金管理団体の指定の有無国会議員関係政治団体の区分					
4会計責任者 金子 肝美	□ 有 □ 政治資金規正法第19条の7第1項第					
40 氏名 金子 明美	│ ☑ 無 │ │ 1号に係る国会議員関係政治団体					
	□ 政治資金規正法第19条の7第1項第					
	公職の種類					
事務担当者の氏名	区 分 □現職 □候補者等 公職の候補者					
- T >/	資金管理団体 の 氏 名					
間宮 尚江	の届出をした					
	者の氏名 公職の種類					
(電話) <u>0238 (62)5522</u>	区 分 □現職 □候補者等					
	資金管理団体の指定の期間 国会議員関係政治団体に関する					
	負金官理団体の指定の期間 特例の適用期間					
(電話)	令和 年 月 日から 令和 年 月 日から					
	令和 年 月 日まで 令和 年 月 日まで					

収支の状況

1 収支の総括表

収 入 総 額		· 円
(前年からの繰越額)	**	٥.
(本年の収入額)		D
支 出 総 額		0
翌年への繰越額		\nearrow

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人(の負担する党費又は会費	
金	額	0
員	数	7

(2)寄附					
ア 寄附(イを除く。)の区分		金	額		備考
(ア)個人からの寄附				0 19	
(うち特定寄附)	() 0	
(イ)法人その他の団体からの寄附				0	
(ウ) 政治団体からの寄附				0	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)				0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	(<u></u>) 0	
イ 政党匿名寄附				0	
合計(ア+イ)				0	

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資	産	等	の	有	無								
					資 産	等の項	目別区	分			有	無	備考
ア	土					·				地		Ø	
1	建									物		☑	
ゥ	建	物の	所	有を	目的	とする	る 地 上 権	又は土地	の賃借	権		Q	
エ	取	得	の {	価格	が	1 0	0 万 円	円 を 超 え	. る 動	産		Ø	
オ	預3	金(普	通 預	金及び	当座預	金を除	く。)又は	貯金(普通貯	金を除く。)		ď	
カ	金		•	÷	銭			信		託		ď	-·····
+	有				価			証		券		d (
ク	出		· 資		I		よ	a	権	利			
ケ	貸	付 先	ָּרָ רָּ	ළ ග	残高	が 1	0 0 万	円を超え	る 貸 付	金		卤	
	支	払 オ	っれ	た	金 額	が 1	0 0 万	円を超	える敷	金		ď	
サ	取	得の(価格	が 1	0 0 万	円をお	超える施	設の利用に	関する権	利		\square	
シ	借	入先	נ	と の	残高	が 1	0 0 万	円を超え	る 借 入	金	· 🗖	. d	

宣誓書

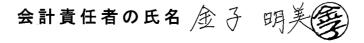
添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 %年 ≈月2%日

政治団体の名称 間宮尚江後援会



※代表者の氏名

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理 人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場 合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任 者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人 の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を 講ずる場合は、この限りでない。